

列島線防衛プロジェクトの今後- 不安定な東アジアとトランプ登場

2016年11月30日

坂本正弘

日本国際フォーラム上席研究員

1.プロジェクトにおける状況変化

- 1. 中国の2020年頃への挑戦の可能性と
 - 2. トランプ大統領登場により
 - 3. 日本により踏み込んだ国防戦略の再検討の必要性
-
- プロジェクトメンバー。坂本、古澤、福田の他、
 - 大串元空将、岡本元空将、吉富元陸将補、
 - 三船駒大教授、ジャーナリスト、自衛隊現役等

II-1. 中国政治経済状況の変化

- 1. 高度成長の下、総合国力(軍事、経済、外交)増、一帯一路、経済強制外交、AIIB,SDR
- 2. 15年来、経済混迷、債務急増、貿易減、外準減少、元安。軍事力重視か？予算7.6%増
- 3. 南シナ海埋立、仲裁裁定、アセアン懐柔
- 4. 習氏、路線対立、6中全会で「核心」だが不安定、対外強硬路線の可能性、19党大会

11.2. 中国の2020年への軍事力急増と 米中軍事バランス

- 1. 成長鈍化だが、軍近代化は急進、ASBM, ASCMなどミサイル拡充、新鋭戦闘機1200機, 主要艦艇200隻が2000年に完成。軍区改革と局地的情報化戦争での勝利
- 2. 2020年代は予算制約と維持管理費増大
- 3. 米中軍事衝突は、基本的に米国有利
- RAND報告のglobal対regional、経済制裁

11-3. 中国・局地的情報化戦争の挑戦 サラミ戦法の危険

- 1. 中国の米への挑戦は限定的だが、東アジアへの挑戦は可能。特に、中国指導部の2020年代以降の困難を踏まえた冒険可能性
- 2. 19回党大会を控え、南シナ海でのスカボロー礁埋め立てなど・未完の挑戦、
- 3. 東シナ海・尖閣での緊張・サラミ戦法、
- 2020年局地的情報化戦勝利対象は日本？
- 4. トランプ政権の登場に瀬踏みは？

III-1/列島線防衛での日米ギャップ その1

- 1. 距離の専制は米有利、日不利、ABS構想、第3の相殺戦略で日本は独自の戦いが必要
- 2. 米の中国認識の分裂—財務省、国務省、NSC. 国防省、
- 3. 国際仲裁裁定後のオバマ政権の消極性がアセアンを中国依存に。ドゥテルテ政権
- 4. 米軍事戦略でのサラミ戦術への配慮小

III-2.トランプ大統領登場の影響 米第一主義と同盟国

- 1. 世界最強の経済、米雇用・製造業復活
- インフラ整備、規制緩和、法人税引き下げ、エネルギー促進、オバマ医療廃止。株高騰と成長
- 2.反グローバル化—TPP廃止・二国交渉、NAFTA
- 3. 中国—貿易、元操作、Cyber
- 4. 移民規制、反イスラム
- 5. 軍備は拡張、NATO, 日、韓の防衛負担増
- 6. ロシア、アサド政権との調整、

III-3.トランプ政策とアジア

- 1. 全体は不明、現在は人事の最中
- 2. 上、下院の両院支配、1月20日後の100日の蜜月、4000人の人事に半年
- 3. 米国第一、TPPは米産業を破壊の声明
- 4. 株高騰・景気上昇、ドル高の影響
- 5. 露、中は関心。日韓との同盟は？尖閣、南シナ海の関心は低い？

IV. 日本の対応

その1、国防力の充実

- 1. トランプ^o登場と中国の第19回党大会を控え、今後の一年の情勢変化は極めて重要。
- 2. 局地的情報化戦争、サラム戦法の脅威に対し、より自立的国防充実・加速の必要性
- 3. 国防戦略再検討、先端技術開発、武器輸出を含む産業基盤の充実、国防予算拡充
- 4. 並行する日米防衛ガイドラインの協議
- 5. 国民世論、憲法改正

IVー2. 尖閣・サラミ戦法への対応

- 1. 海上保安庁の能力増強、海自との協力
- 陸自能力の活用、ミサイル化
- 2、日米のサラミ戦法への対応の協力
- Erickson第3海上勢力論—海軍、公船、漁船の一体行動。漁船は海上便衣隊、戦時国際法違反
- 公船の役割、国際仲裁裁定による違法性指摘
- 3、尖閣への国際環境調査団の派遣
- 4. 南シナ海の対応—アセアン諸国の能力造成

V. 今後のプロジェクトの進め方

その1

- 1. 中国の今後、19回党大会の検証
- 2. トランプ大統領の政策の検討
- 3. 研究体制の強化—日本の海洋問題専門家、海上保安庁、外務省、Ericksonの参加
- 4. 空、海、陸の諸改革、予算制約の検討
- 5. 南西諸島視察、国防予算の検討、在日米軍(陸、海、空)との交流、米専門家との会議

今後の対応 その2

- 6. サラミ戦法対応を含む日米協力、防衛ガイドラインへの提案検討
- 7. 2017年夏の間案、17年末の最終報告（大綱への反映）